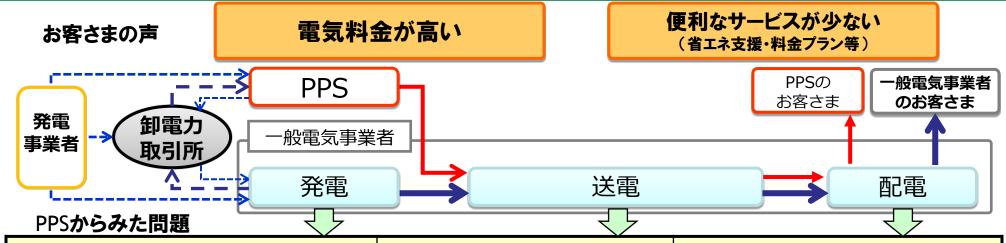
# 規制·制度改革要望

### PPSから見た電気事業の問題



#### 発電(電源確保の問題)

- ①発電所建設⇒建設~運用まで長期 環境アセスメントに3年半程度かかるなど、 発電所建設のハードルが高い
- ②取引所からの調達⇒流動性が低い 卸電力取引所における取扱量が少なく、供 給力確保には不十分
- ③相対取引⇒限定的な調達環境 発電事業者は一般電気事業者への配慮からPPSへの販売を見送る場合も少なくない
- ④自治体保有電源⇒入札が未活用 公営水力発電のほぼ全て、ごみ発電の大 半は一般電気事業者との相対契約
- ⑤国策的な電源⇒利用の選択肢が無い 大型水力や原子力などの国策的な電源を 利用する選択肢がない

①系統利用ルール⇒非常に厳しい PPSの同時同量制度は、条件が

送配電(系統利用の問題)

- 厳しく、系統安定化への実効性も 疑問
- ②系統利用料金⇒高額な料金水準 同時同量変動範囲を逸脱した際 のインバランス料金、および託送 料金の水準が非常に高額
- ③系統運用形態⇒透明性が不十分 系統運用に関する情報開示が不 十分であり、中立性・公平性の観 点に疑問

#### 小売(参入制限の問題)

- ①自由化範囲⇒範囲が限定的 低圧のお客様への小売は自由化され ておらず、新規参入の範囲が限定的
- ②サービス提供環境⇒インフラ未整備 インフラとしてのスマートメータの整備 が進んでいない
- ③お客様情報⇒一般電気事業者内に 限定

お客様の電気使用量などの情報が一般電気事業者内で閉じており、お客様やPPS等がアクセスできない

④部分供給⇒実現できていない お客様からの要望があっても、実現していない

### 規制・制度改革要望に関する項目一覧

全球型	送配電分野	小売分野
第電分野  1.PPS等の発電所建設の促進(アセス 緩和等)  2取引所からの調達 2.卸電力市場の整備・活性化 3.日本卸電力取引所におけるゼロひも付けルールの廃止 4.卸電力取引所の中立化・法定化 5.卸・IPPの発電余力の活用  3相対取引 6.新規電源設置におけるIPP入札の実施  4自治体保有電源 7.自治体等の公営発電事業における入札の義務化  5国策的な電源 8.国策的電源利用のあり方	<ul> <li>送配電分野</li> <li>①系統利用ルール <ul> <li>10.同時同量制度の見直し</li> <li>11.自家発アンシラリーサービス料金の見直し</li> </ul> </li> <li>②系統利用料金 <ul> <li>12.インバランス料金の引き下げ</li> <li>13.託送料金の引き下げ・透明化</li> <li>14.低圧託送料金制度の創設</li> </ul> </li> <li>③系統運用形態 <ul> <li>15.送電における広域的運用の実施</li> <li>16.情報開示の強化・透明性の向上</li> </ul> </li> </ul>	小売分野  1 自由化範囲 17.需要家の選択肢拡大のための小売り自由化範囲の拡大の検討  2 サービス提供環境 18.スマートメータの導入促進(電気事業者による導入) 19.スマートメーターのインターフェース等の標準化20.省エネ法におけるピーク対策の積極評価  3 お客様情報/営業 21.需要側のピーク対策における供給事業者側の協力 22.需要家群による需給管理の推進 23.24.電気事業者の事業者別排出係数の見直し①、②  4 部分供給 25.需要家による再生可能エネルギーの選択肢買う題に向けた部分供給取引の明確化 9.常時バックアップ・部分供給のあり方見直し(再掲)  5 その他 24 自常系様公司なの目声し
<u> ロット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>		26.自家発補給契約の見直し 27.特定電気事業制度の見直し 28.マンション高圧一括受電サービスの普及促進 に向けた規制の見直し

## 主な規制・制度改革要望